4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、提案書等及び封印した入札書を、本公告２⑴の競争参加資格を有することを証明する書類、２⑷及び⑸を証明する書類を添付して、本公告３⑷の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当所から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び提案書等並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い提案書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の必要要件をすべて満たし、当該入札価格が独立行政法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinichiro Ogaki, President, Incorporated Administrative Agency, National Institute for Environmental Studies (NIES)
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : A computing system including a super computing system 1 set
⑷　Lease period : from Jun 1, 2013 through May 31, 2019
⑸　Lease place : Incorporated Administrative Agency, National Institute for Environmental Studies
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　have Grade A in terms of the qualification in the categories of “manufacturing of products”, “selling products” or “offer of services” for participating in tenders by Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012 :
②　not come under Article 5 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause :
③　not come under Article 6 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES :
④　are capable of lending the lease products, or are certified to be able to loan the lease products through a third party if the suppliers will loan them through it :
⑤　have proven to have actually manufactured or delivered the lease products concerned or the products with performance similar to that of the lease products concerned :
⑥　are not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract :
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 27 September, 2012
⑻　Contact point for the notice : Naho Takatsu, Accounting Section, General Affairs Division, Incorporated Administrative Agency, National Institute for Environmental Studies, 16―2 Onogawa, Tsukuba-Shi, Ibaraki, 305―8506 Japan. TEL 029―850―2321

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年８月９日
日本年金機構　理事長代理人
近畿ブロック本部長　藤田　　厚
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　27
○第52号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27
⑵　調達等件名及び数量　運送業務（大阪府・定期便）　数量は別添仕様書による。
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　委託期間　契約締結日から平成25年９月30日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所
2　競争参加資格
⑴　当該契約の締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＢ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒541―0053 大阪府大阪市中央区本町３―４―８東京建物本町ビル７階　日本年金機構近畿ブロック本部管理部　経理グループ　鈴木　明子　電話06―6268―9333
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日より上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成24年９月19日午前10時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成24年９月19日午後３時00分　大阪府大阪市中央区本町３―４―８東京建物本町ビル７階　日本年金機構近畿ブロック本部
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、平成24年９月19日午前10時までに個人情報保護にかかる事前審査書類等及び、競争参加資格に関する証明書等を提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札日の前日までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。